



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 80

2026年8月31日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR 主席研究員、近畿大学短期大学部教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、阿如漢(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、奥田正典(APIR 総括調査役)、川部琢磨(APIR 総括調査役)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

要 旨

底堅さをみせる関西経済、先行きにはなお不透明感

26-27年度は1%程度の成長を維持、緩やかな回復が続く

1. **2026年4-6月期の関西経済**は、生産・輸出が堅調に推移し、設備投資意欲も旺盛といったように、企業部門を中心に底堅い動きがみられる。家計部門では実質賃金や小売販売が底堅く推移する一方、消費者マインドや雇用には弱さが残る。また、中国人客の減少を背景にインバウンドが前年を下回るなど、部門によって回復の動きにはばらつきがみられる。
2. **家計部門**は、大型小売店販売が4四半期連続で前年を上回り、実質賃金もプラス圏で推移するなど、所得・消費面では底堅さがみられる。一方、消費者センチメントは4四半期ぶりに大幅に悪化し、雇用環境も求人倍率が低水準で推移するなど弱含んでいる。
3. **企業部門**では、生産が3四半期連続で増加し、在庫循環も回復局面が続くなど、持ち直しの動きが明確となっている。景況感は調査時期によってばらつきがあるものの日銀短観は高水準を維持している。2026年度の設備投資も高い伸びが計画されるなど、企業の投資意欲は底堅い。
4. **対外部門**では、財輸出が米国、EU、アジア向けのいずれも前年を上回り、特にアジア・中国向けの半導体等電子部品が高い伸びを示した。一方、インバウンドは中国人客の減少から前年を下回ったが、円安を背景とした客単価の上昇により、百貨店免税売上は5四半期ぶりに増加した。
5. **公的部門**は、公共工事出来高が10四半期ぶりに前年を上回るなど、万博関連工事の反動による弱さから、足下では持ち直しの動きがみられる。
6. **関西の実質GRP成長率を2026年度+1.0%、27年度+1.1%と予測**。中東情勢や原油高による下押し圧力が次第に和らぐなか、景気は緩やかな回復が続くと見込む。前回予測に比べて、26年度は+0.3%ポイント、27年度は+0.1%ポイントのそれぞれ上方修正である。
7. 需要項目別に見ると、26年度は民間需要が+0.4%ポイント、公的需要が+0.3%ポイント、域外需要が+0.3%ポイントと、いずれも成長に寄与する。27年度は、民間消費や企業設備投資が底堅く推移することから、民間需要が+1.0%ポイントと成長を牽引する。公的需要も+0.2%ポイントと小幅に寄与する一方、域外需要はマイナス寄与に転じる。
8. 今号ではトピックスとして「ナフサ供給不足の関西経済への影響」と「レアアースの供給制約と関西経済」を取り上げる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2023	2024	2025	2026	2027	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲ 0.1	0.7	1.2	0.6	1.1	▲ 1.0	0.1	1.3	0.5	1.0
民間住宅	6.7	1.9	▲ 1.6	0.3	0.7	2.0	▲ 0.4	▲ 2.6	0.1	0.3
民間企業設備	1.4	2.3	3.3	0.5	2.4	0.8	1.8	2.3	▲ 0.4	3.0
政府最終消費支出	▲ 1.9	1.6	0.7	1.5	1.0	▲ 0.8	2.3	0.8	2.4	0.7
公的固定資本形成	2.2	2.0	▲ 3.4	0.6	1.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	1.0	1.1
輸出	0.6	2.1	2.0	1.4	2.4	3.1	2.7	2.0	2.4	2.2
輸入	▲ 0.4	2.7	2.7	1.0	3.2	▲ 2.2	4.0	2.5	0.9	3.4
実質域内総生産	0.4	0.8	0.9	1.0	1.1	0.1	0.7	0.9	0.9	1.2
民間需要(寄与度)	0.1	0.5	1.1	0.4	1.0	▲ 0.8	0.5	0.9	0.2	1.1
公的需要(寄与度)	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.3	0.2	▲ 0.2	0.5	0.1	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	0.6	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	1.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2
名目域内総生産	5.3	4.6	4.3	3.7	3.0	4.9	4.0	4.3	3.3	3.1
GRPデフレータ	4.9	3.7	3.4	2.7	1.8	4.8	3.2	3.3	2.3	1.9
消費者物価指数	1.8	2.5	2.8	2.3	1.2	2.8	2.7	2.7	2.3	1.2
鉱工業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 0.2	0.8	0.3	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.2	1.5	0.7
完全失業率	2.9	2.7	2.8	2.7	2.5	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2023-25年度は実績見通し、26-27年度は予測値。

日本経済の25年度までは実績値、25年度以降は「第159回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

年度	関西経済					日本経済				
	2023	2024	2025	2026	2027	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲ 0.1	0.8	1.3	0.9	1.0	▲ 1.0	0.1	1.2	0.6	0.8
民間住宅	6.7	2.7	▲ 3.5	0.4	▲ 0.5	1.8	▲ 0.7	▲ 3.5	0.7	▲ 0.3
民間企業設備	1.4	2.3	3.2	1.7	2.1	▲ 0.1	0.8	2.4	1.6	1.8
政府最終消費支出	▲ 1.9	1.6	0.7	0.7	0.7	▲ 0.8	2.3	0.8	0.8	0.7
公的固定資本形成	2.1	2.5	▲ 3.0	0.3	1.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	1.5	1.1
輸出	0.6	2.4	1.8	0.3	2.2	3.1	2.7	1.9	▲ 0.3	2.1
輸入	▲ 0.3	2.7	2.6	1.1	2.4	▲ 2.2	4.0	2.6	1.2	2.3
実質域内総生産	0.4	1.0	0.8	0.7	1.0	▲ 0.0	0.5	0.8	0.5	1.0
民間需要(寄与度)	0.1	0.6	1.1	0.7	0.8	▲ 1.0	0.4	0.8	0.6	0.8
公的需要(寄与度)	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.5	0.1	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	0.6	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.0

出所: 上表・下表とも筆者作成

1. 関西経済の現況:2026 年 4-6 月期

1-1 景気全体の現況：底堅さをみせる関西経済

・関西経済の概況

2026 年 4-6 月期の関西経済は、生産・輸出が堅調に推移し、設備投資意欲も旺盛といったように、企業部門を中心に底堅い動きがみられる。家計部門では実質賃金や小売販売が底堅く推移する一方、消費者マインドや雇用には弱さが残る。また、中国人客の減少を背景にインバウンドが前年を下回るなど、部門によって回復の動きにはばらつきがみられる。

家計部門は、大型小売店販売が伸びを拡大し、賃上げの継続と物価上昇ペースの鈍化から実質賃金もプラス圏で推移するなど、所得・消費面では底堅い動きがみられた。一方、消費者センチメントは大幅に悪化し、雇用環境も弱含んでいる。住宅着工は、前年の法改正に伴う落ち込みの反動から大幅に増加した。

企業部門では、企業部門は、生産が 3 四半期連続で増加し、在庫循環も回復局面が続くなど、持ち直しの動きがみられる。景況感は調査によってばらつきがあるものの、日銀短観では高水準を維持している。また、2026 年度の設備投資は高い伸びが計画されるなど、企業の投資意欲も底堅い。

対外部門のうち、財輸出が米国、EU、アジア向けのいずれも前年を上回るなど、好調に推移した。特にアジア・中国向けでは半導体等電子部品を中心に高い伸びが続き、輸出全体を牽引している。輸入も半導体等電子部品や石油製品を中心に大幅に増加した。インバウンドでは、中国人客の減少を背景に、関空経由の外国人入国者数が 2 四半期連続で前年を下回った。一方、百貨店免税売上高は、円安を背景とした客単価の上昇により 5 四半期ぶりに前年を上回った。

公的部門(公共工事)は、出来高が 10 四半期ぶりに前年を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。万博関連工事の反動などから全国に比べて弱い動きが続いていたが、足下では改善している。

・日本経済:2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.1%：3 四半期連続のプラス成長

8月17日発表のGDP1次速報によれば、2026年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.1%(前期比+0.3%)となり、3四半期連続のプラス成長となった(図表1-1)。

成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、国内需要は-0.7%ポイントで3四半期ぶりのマイナス、純輸出は+1.8%ポイントで3四半期連続のプラスとなり、外需が内需の落ちこみを補った。国内需要の内訳では、民間最終消費支出が-0.0%ポイントと、8四半期ぶりにマイナス寄与となった。たばこの値上げや、高校授業料の無償化といった政策要因が影響した。民間住宅および民間企業設備もそれぞれ-0.1%ポイント、-0.9%ポイントと成長を押し下げた。公的需要は、政府最終消費支出が+1.3%ポイントとなった一方、国家備蓄原油の取り崩しにより公的在庫変動が-2.1%ポイントの大幅マイナスとなった。外需では、輸出が+0.5%ポイント、輸入は中東情勢の悪化に伴う原油輸入量の減少を背景に、+1.4%ポイントと成長率を大きく押し上げた。

名目GDPは前期比+1.2%(同年率+4.8%)となり、9四半期連続で増加した。またGDPデフレーターは前年同期比+2.6%と15四半期連続で上昇した。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
23Q1	3.7	1.3	0.0	1.3	-0.6	0.1	0.9	-1.0	1.7	3.0	0.8
23Q2	0.1	-2.1	0.5	-0.9	0.1	-1.2	-0.5	1.2	3.2	-4.2	4.4
23Q3	-4.9	-1.5	-0.2	-0.2	-2.7	0.1	-0.3	1.2	-1.2	-5.0	0.0
23Q4	1.9	0.0	0.0	1.2	1.2	0.0	-0.1	2.2	-2.7	2.4	-0.5
24Q1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.6	0.2	0.3	-0.2	-2.6	3.3	-1.0	0.7
24Q2	-0.5	-0.2	-0.1	0.8	-0.6	1.6	0.1	0.7	-3.0	1.7	-2.3
24Q3	3.3	1.1	0.2	0.7	1.5	0.1	0.3	2.1	-2.7	3.8	-0.6
24Q4	1.6	0.0	0.1	-0.6	-1.1	0.1	-0.1	1.4	1.9	-1.7	3.3
25Q1	2.1	1.4	-0.1	0.8	2.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.9	4.6	-2.5
25Q2	0.7	0.3	0.1	1.1	-1.0	0.4	0.1	1.5	-1.6	0.9	-0.2
25Q3	-1.8	1.1	-1.4	-0.2	-0.6	0.1	-0.2	-1.2	0.5	-1.1	-0.7
25Q4	1.0	0.2	0.8	1.0	-1.5	0.3	-0.1	0.1	0.1	0.7	0.3
26Q1	1.9	1.0	0.2	-0.7	-0.3	0.3	0.3	1.5	-0.2	0.7	1.3
26Q2	1.1	-0.0	-0.1	-0.9	1.1	1.3	-0.0	0.5	1.4	-0.7	1.8

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で GDP に必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報』(2026 年 4-6 月期 1 次速報)

1-2 部門別の現況

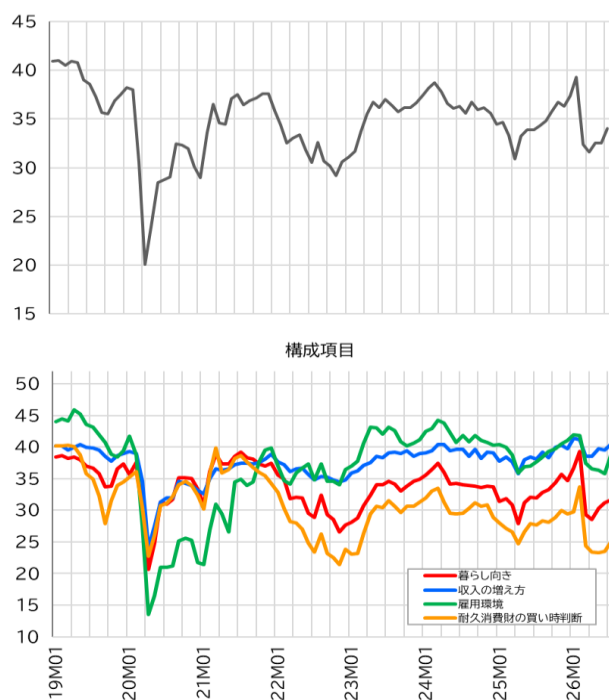
(1) 家計部門：所得・小売は底堅いが、センチメントは低水準、雇用は依然弱含み

2026年4-6月期の関西の家計部門は、大型小売店販売の伸びが拡大し、賃上げの継続と物価上昇ペースの鈍化から実質賃金もプラス圏で推移するなど、所得・消費面では底堅い動きがみられた。一方、消費者センチメントは大幅に悪化し、雇用環境も弱含んでいる。住宅着工は、前年の法改正に伴う落ち込みの反動から大幅に増加した。

・消費者センチメント：4四半期ぶりに悪化

2026年4-6月期の消費者態度指数は32.2で、前期差-4.1ポイントと4四半期ぶりに低下した(図表1-2)。低下幅はコロナ禍の20年4-6月期(同-11.4ポイント)以来の大きさとなった。構成指標では、耐久消費財の買い時判断が同-5.9ポイント、暮らし向きが同-5.1ポイント、雇用環境が同-4.2ポイントと大幅に低下した一方、収入の増え方は同-1.1ポイントと比較的小幅低下にとどまった。足下では緩やかに改善しているものの、依然として低水準にある。

図表1-2 消費者態度指数と構成項目(APIRによる季節調整値)



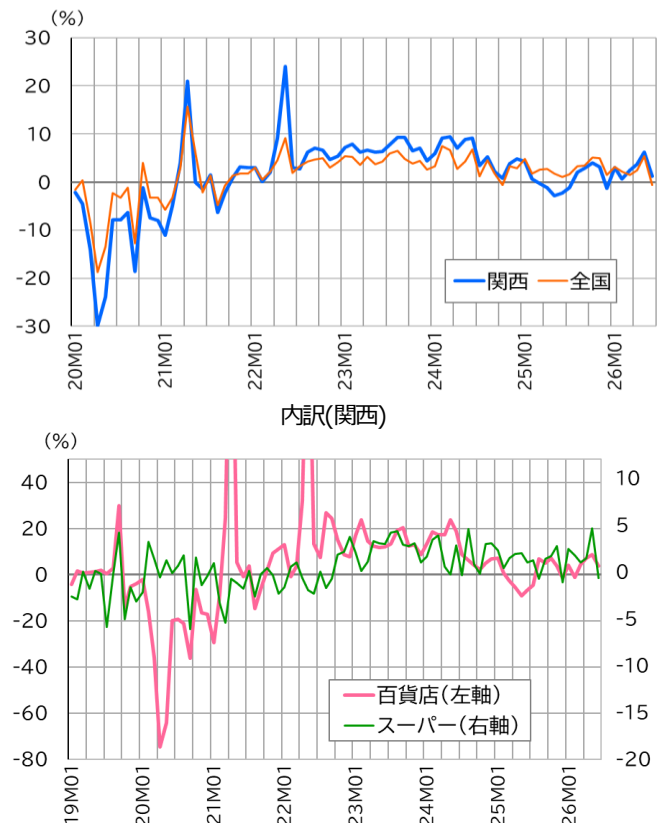
出所：内閣府『消費動向調査』

・大型小売店販売：4四半期連続で前年比プラス

2026年4-6月期の大型小売店販売額は1兆341億円だった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比+3.7%と、4四半期連続で前年を上回り、伸びも拡大している。全国は同+2.4%と19四半期連続で前年を上回ったが、関西の伸び率は6四半期ぶりに全国を上回った。

内訳をみると、百貨店は4,291億円で前年同期比+6.5%となった。株高による資産効果や円安を背景に高額品販売が売り上げ全体を押し上げ、4四半期連続で増加した。スーパーは6,049億円で同+1.8%と15四半期連続で増加した。客数や販売点数は減少しているものの、値上げによる単価上昇が販売額を押し上げた。百貨店が全体の伸びを牽引する一方、スーパーでは客数や販売点数が減少しており、販売額の増加には価格上昇の影響も大きい。

図表1-3 大型小売店販売(全店ベース、前年同月比)



注：百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

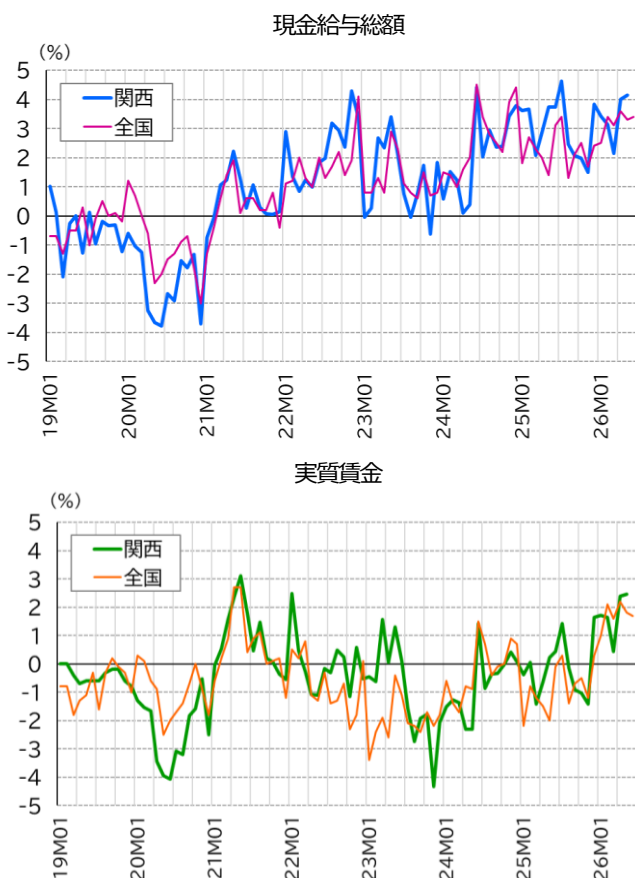
・所得環境：賃上げが続き、実質賃金もプラス圏で推移

2026 年 4-6 月期の関西の現金給与総額(APIR 推計)は、4 月が前年同月比+4.0%、5 月同+4.1%となった(図表 1-4、関西 6 月はデータ未更新)。23 年 12 月以来 30 カ月連続で前年を上回っている。消費者物価総合指数で実質化した実質現金給与総額(実質賃金)も、4 月同+2.4%、5 月同+2.4%で、25 年 12 月以降 6 カ月連続でプラスとなった。

全国の現金給与総額は、4 月前年同月比+3.6%、5 月同+3.3%、6 月同+3.4%となり、22 年 1 月以来、約 4 年半にわたって前年比プラスが続いている。また全国の実質現金給与総額(実質賃金)は、4 月同+2.2%、5 月同+1.8%、6 月同+1.7%と 7 カ月連続でプラスを維持している。

名目・実質ともに関西の伸びが全国を上回っており、所得面では改善の動きが続いている。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



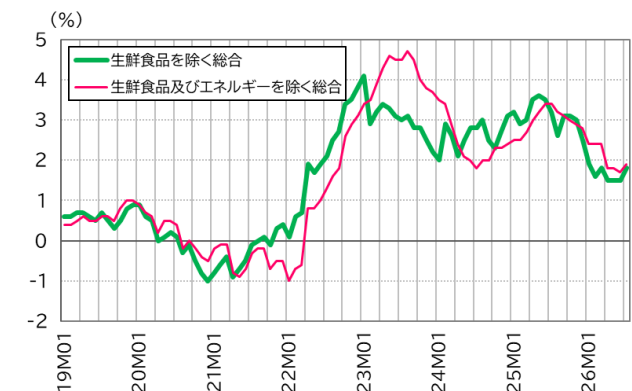
注：関西は APIR による推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 160

・消費者物価：足下の上昇ペースは鈍化も、先行きは原油高や食料品の値上げで再び上昇圧力

2026 年 4-6 月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2025 年=100)は 101.5 となり、前年同期比+1.4%と 19 四半期連続で上昇した(図表 1-5)。伸びは前期から縮小し、2 四半期連続で 2%を下回った。月次ベースでも前年同月比で 1%台後半の伸びが続いており、足下 7 月は同+1.8%だった。生鮮食品とエネルギーを除くコアコア消費者物価指数は、26 年 4-6 月期に前年同期比+1.7%と 17 四半期連続で上昇した。先行きは、原油・原材料価格の上昇や食料品の値上げを背景に、物価上昇圧力が再び強まると見込まれる。

図表 1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・雇用環境：弱含みながら、足下は横ばい圏で推移

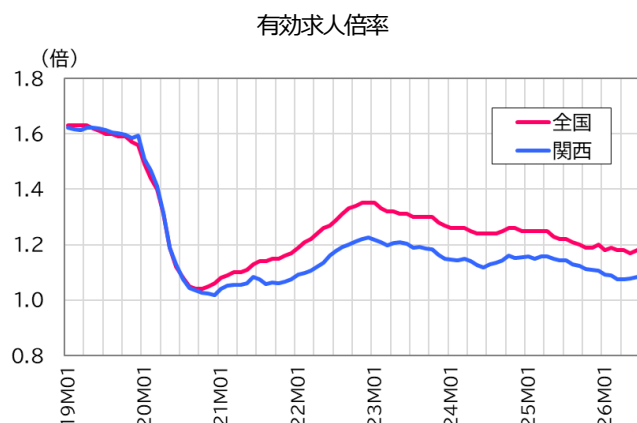
2026 年 4-6 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 1.08 倍だった(図表 1-6)。前期差-0.01 ポイントと 4 四半期連続で低下し、2021 年 10-12 月期以来の低水準となった。月次ベースでは 26 年 3 月以降、4 カ月連続で 1.08 倍のまま横ばいとなっている。また 26 年 4-6 月期の新規求人倍率(季節調整値)は 2.06 倍で、前期から+0.02 ポイントと 5 四半期ぶりに上昇となった。

全国の 2026 年 4-6 月期の有効求人倍率は 1.18 倍、新規求人倍率は 2.13 倍だった。有効求人倍率は前期差-0.01 ポイント、新規求人倍率は同+0.01 ポイントと、関西とおおむ

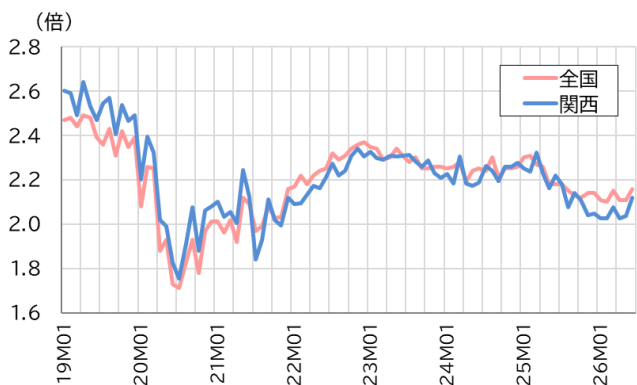
ね同様の動きとなった。

関西・全国ともに人手不足が続く一方、物価高や人件費の上昇を背景に、企業の求人姿勢には慎重さがみられる。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



新規求人倍率



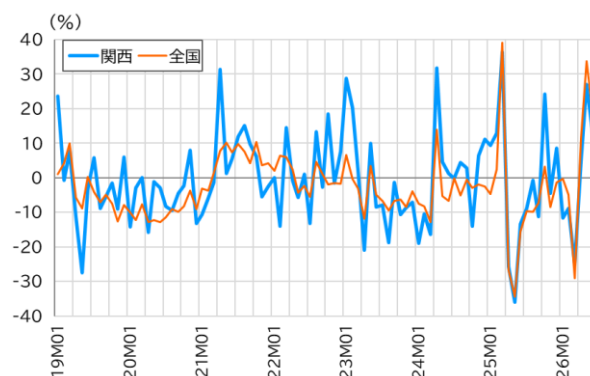
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：前年の法改正による反動から大幅増

2026年4-6月期の新設住宅着工戸数は30,244戸で、前年同期比+13.5%と2四半期ぶりに前年を上回った(図表1-7)。利用関係別にみると、持家は同+17.6%、貸家は同+25.3%と大幅に増加した一方、分譲は同-0.7%だった。月次ベースでは、4月前年同月比+4.8%、5月同+27.1%、6月同+12.5%と、3カ月連続のプラスで前年を上回った。足下の大幅増には、前年の法改正の影響による反動が大きい。

全国の4-6月期の新設住宅着工も、前年同期比+20.2%と大幅プラスで、5四半期ぶりに前年を上回った。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：生産は持ち直し、設備投資も底堅い

2026年4-6月期の企業部門は、生産が3四半期連続で増加し、在庫循環も回復局面が続くなど、持ち直しの動きがみられる。景況感は調査によってばらつきがあるものの、日銀短観では高水準を維持している。また、2026年度の設備投資は高い伸びが計画されるなど、企業の投資意欲も底堅い。

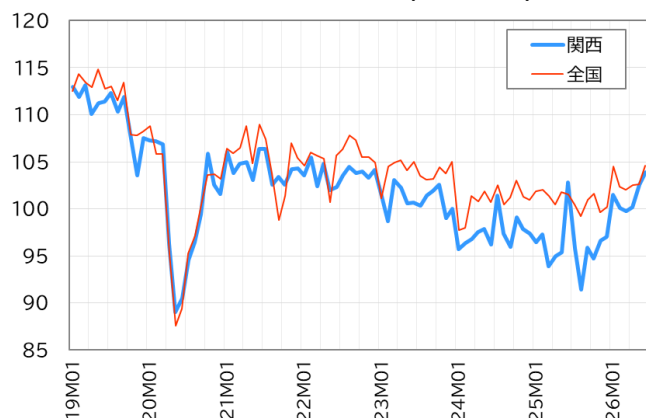
・生産：持ち直している

2026年4-6月期の関西の生産指数(季節調整値、2020年=100)は102.2だった(図表1-8)。前期比+1.8%で3四半期連続の上昇となった。22年10-12月期以来、約3年半ぶりの水準となった。汎用・業務用機械や情報通信機械の増産が寄与した。月次ベースでは、4月は前月比+0.4%、5月同+2.4%、6月+1.3%と3カ月連続で前月を上回っており、持ち直しの動きがみられる。

全国の4-6月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は103.2で、前期比+0.3%と3四半期連続の増産となった。月次でみると、4月は前月比+0.5%、5月同+0.1%、6月+1.9%と3カ月連続で前月を上回った。関西、全国ともに持ち直しているが、4-6月期は関西の伸びが全国を上回った。

今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」(7月調査)によると、7月は前月比+1.2%、8月は同+4.5%と増産が見込まれている。ただし、この予測には7月28日に発生した令和8年熊本地震の影響が織り込まれておらず、下振れる可能性がある。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

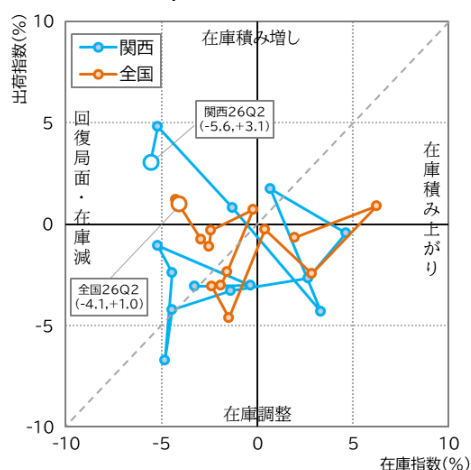


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、調整が進み、改善方向にある。2026年4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比-5.6%、出荷指数は同+3.1%となった(図表 1-9)。在庫指数は3四半期連続の低下、出荷指数は3四半期連続で上昇し、3四半期連続で第2象限に位置している。全国も在庫指数は同-4.1%と2四半期連続で低下し、出荷指数は同+1.0%と2四半期連続で上昇した。関西・全国ともに在庫調整が進む中で出荷が増加しており、在庫循環は回復局面にある。

図表 1-9 在庫循環図 (2023年1-3月期~26年1-3月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

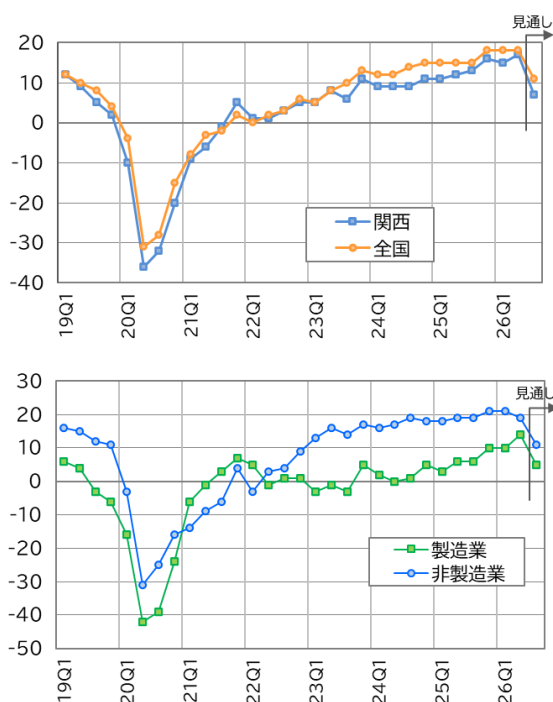
・景況感：高水準を維持している

日本銀行大阪支店が2026年7月に発表した短観調査(調査期間5月28日~6月30日、以下日銀短観6月調査と記す)によると、関西の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス17だった(図表1-10)。前回調査から+2ポイント改善し、2018年12月調査以来の高水準となった。3カ月後の先行きはプラス7で、慎重な見方ではあるがプラス圏を維持する見通しで、景況感には底堅い。

業種別では、製造業がプラス14(前回調査比+4ポイント)、非製造業がプラス19(同-2ポイント)だった。規模別では、大企業がプラス27、中堅企業がプラス21、中小企業がプラス11といずれもプラス圏を維持した。前回調査比では、中堅企業・中小企業が横ばいだったのに対し、大企業は+8ポイントと改善が目立った。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス18で、前回調査から横ばいだった。業種別では製造業がプラス14(前回比+2ポイント)、非製造業がプラス21(同横ばい)であった。

図表1-10 業況判断DIの推移



注：上図は全規模・全産業ベース。

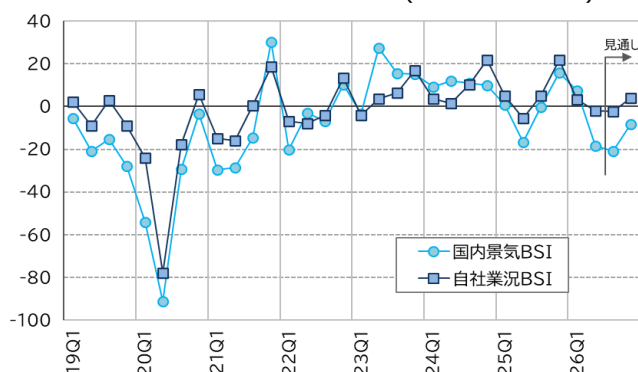
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所が2026年6月に公表した『第102回経営・経済動向調査』(調査期間5月13日～27日)によると、自社業況BSIは-1.9、国内景気BSIは-18.5となった(図表1-11)。自社業況は4期ぶり、国内景気は3期ぶりのマイナスとなり、前回調査からそれぞれ-5.3ポイント、-26.0ポイントと悪化した。先行きも3カ月先は自社業況-2.4、国内景気-20.7と慎重な見方が続くが、6カ月先にはそれぞれ+4.1、-8.4と改善が見込まれている。

自社業況BSIを業種別にみると、製造業は-7.8とマイナスに転じ、非製造業も+1.1とプラス幅が縮小した(前期比は製造業-2.6ポイント、非製造業-10.7ポイント)。規模別では、大企業が+7.3と16四半期連続のプラスを維持した一方、中小企業は-9.6と2四半期連続のマイナスとなった。

なお日銀短観とは調査時期が異なることから、中東情勢を巡る不透明感の強弱が両調査の結果に影響したとみられる。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2026年5月調査)



出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第102回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：製造業・非製造業とも人手不足感が根強い

日銀短観6月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)はマイナス33となった。前回調査から1ポイント上昇だが、企業の手不足感は依然として強い。業種別では製造業マイナス23、非製造業マイナス42と、特に非製造業で不足感が強い。また先行きは全産業でマイナス35と不足感がさらに強まる見通しである(製造業マイナス27、非製造業マイナス45)。

・設備投資計画：26年度も高い伸び、投資意欲は底堅い

2026年度の設備投資計画については、日銀短観および日本政策投資銀行による調査(以下DBJ調査と記す)ともに前年度比で大幅増加となった(図表1-12)。

【日銀短観】

日銀短観6月調査によると、関西企業の2026年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+9.8%となった。25年度実績(同+11.6%)から伸びは鈍化するものの、設備投資は引き続き増加する計画である。業種別では製造業同+15.3%、非製造業同+6.2%となっている。

全国の2026年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は同+6.8%で、25年度(同+9.4%)と同様に積極的な姿勢がうかがえる。業種別では関西と同じく、製造業・非製造業ともプラスとなっている(それぞれ同+7.5%、同+6.4%)。

【DBJ調査】

DBJ調査によると、2026年度の関西域内での設備投資は前年度比+15.2%と5年連続の増加が見込まれている。製造業は同+17.5%と、AI需要を背景としたデータセンターや半導体関連の投資が牽引する。また非製造業は同+13.8%で、運輸や電力などで積極的な投資が計画されている。府県別では和歌山県(同+32.6%)、大阪府(同+24.9%)で伸びが大きい。なお全国(全産業)は同+19.2%であった。

図表1-12 設備投資計画(前年比：%)

日銀短観(6月)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
25年度	11.6	2.0	19.1	9.4	9.5	9.3
26年度(計画)	9.8	15.3	6.2	6.8	7.5	6.4

日本政策投資銀行

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
25年度	7.1	14.2	3.2	6.9	11.2	4.8
26年度	15.2	17.5	13.8	19.2	13.0	22.5

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』
日本政策投資銀行『2026年度関西地域設備投資計画調査』

(3) 対外部門：財輸出は好調、インバウンドは客数減も 免税売上が回復

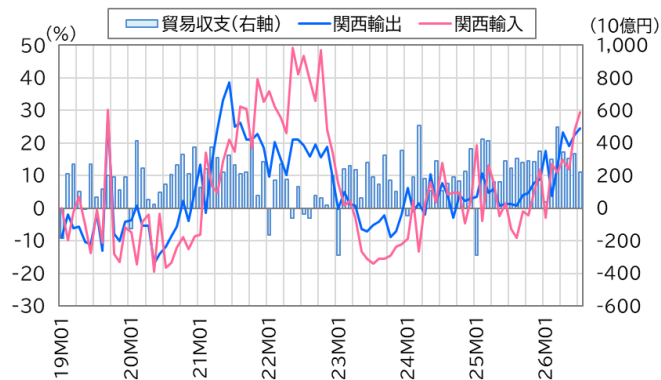
2026年4-6月期の関西の対外部門は、財輸出が米国、EU、アジア向けのいずれも前年を上回るなど、好調に推移した。特にアジア・中国向けでは半導体等電子部品を中心に高い伸びが続き、輸出全体を牽引している。輸入も半導体等電子部品や石油製品を中心に大幅に増加した。

インバウンドでは、中国人客の減少を背景に、関空経由の外国人入国客数が2四半期連続で前年を下回った。一方、百貨店免税売上高は、円安を背景とした客単価の上昇により5四半期ぶりに前年を上回った。

・貿易統計：輸出・輸入とも高い伸びを維持

2026年4-6月期の関西の財貿易は、輸出が前年同期比+21.7%と10四半期連続で前年を上回り、高水準を維持した(図表1-13)。輸入も同+16.9%と3四半期連続で増加。貿易収支は15四半期連続の黒字となった。

図表 1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

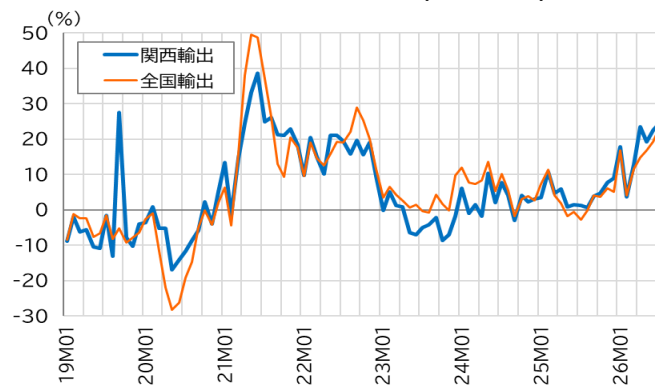
【輸出】

関西の2026年4-6月期の輸出額は6兆6,441億円で、前年同期比+21.7%と10四半期連続のプラスとなった(図表1-14)。アジア向けの半導体等電子部品を中心に増加基調が続いている。月次では、4月前年同月比+23.4%、5月同+19.1%、6月同+22.5%と高い伸びを維持し、足下7月は同+24.6%と高い伸びとなった。22カ月連続で前年を上回

っている。

全国の4-6月期の輸出は前年同期比+17.0%と4四半期連続で増加した。月次ベースでは、7月まで11カ月連続で前年を上回っている。足下7月は同+23.2%と関西と同様に高い伸びとなった。

図表 1-14 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2026年4-6月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比+0.9%と、2四半期連続の増加となった。また全国は同+2.2%で3四半期連続のプラスとなっている。

【地域別にみた輸出】

2026年4-6月期の輸出を地域別にみると、米国向け、EU向け、アジア向けのいずれも前年を上回り、特にアジア向けが全体の伸びを牽引した(図表1-15)。

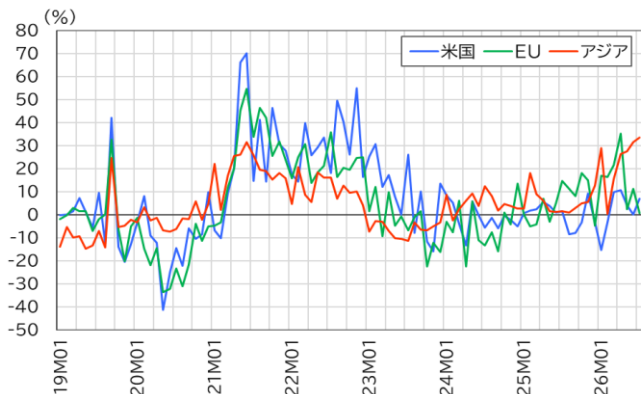
米国向け輸出は、前年同期比+4.8%と2四半期ぶりに前年を上回った。建設用・鉱山用機械などが増加に寄与した。月次ベースでは、4月前年同月比+10.6%、5月同+4.0%、6月同+0.1%と前年を上回った。足下7月も同+6.9%で、5カ月連続のプラスとなるなど、底堅く推移している。

EU向け輸出は、前年同期比+16.2%と5四半期連続で前年を上回った。原動機や半導体等電子部品が増加に寄与した。月次ベースでは、足下7月(前年同月比+0.7%)まで7カ月連続で前年を上回っている。

アジア向け輸出は、前年同期比+28.4%と10四半期連続

で前年を上回った。うち中国向けは同+28.8%となり、4 四半期連続で前年を上回った。背景には、半導体等電子部品的好調がある。足下7月も、アジア向けは同+33.4%、中国向けは同+47.8%と、高い伸びが続いている。

図表 1-15 地域別輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2026 年 4-6 月期の関西の輸入額は 5 兆 6,593 億円となった。前年同期比+16.9%と、3 四半期連続で前年を上回った。品目別では、台湾からの半導体等電子部品や韓国・米国からの石油製品が増加を牽引した。月次ベースでは、足下7月(前年同月比+29.5%)まで 6 カ月連続で前年を上回っている。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、4-6 月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+2.2%で、3 四半期連続でプラスとなった。一方、全国の実質輸入は同-2.6%と 2 四半期ぶりに減少し、関西とは異なる動きとなった。

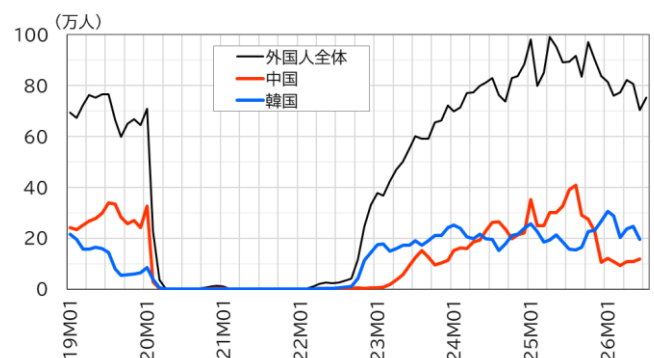
また 4-6 月期の関西の貿易収支は+9,848 億円で 15 四半期連続の黒字となった。月次ベースでも、足下7月まで 18 カ月連続で黒字を維持している。輸入が大幅に増加するなか、アジア向けを中心とした輸出の高い伸びを背景に、貿易黒字が続いている。一方、全国の貿易収支は-5,227 億円で、2 四半期連続の赤字となった。

・インバウンド：訪日客数は減少も、免税売上は5 四半期ぶりに増加

2026 年 4-6 月期に関空経由で入国した外国人客数は 233.2 万人となった(図表 1-16)。前年同期比-17.9%で、2 四半期連続で前年を下回った。月次で見ると、4 月前年同月比-17.2%、5 月同-15.5%、6 月同-21.2%となり、足下7月(同-15.6%)まで 7 カ月連続で前年を下回っている。国籍別では、中国人客の落ち込みが続く一方、韓国人客が足下で最多となっている。中国人客はピークだった 25 年 8 月の 4 分の 1 程度の水準にとどまる。

全国の入国者数は 1,056 万人で、前年同期比-2.6%だった。関西と同様に中国人客減少の影響が見られ、21 年 10-12 月期以来、18 四半期ぶりの前年割れとなった。全国でも中国人客の減少が影響したが、中国人客の比重が高い関西では全国に比べて落ち込みが大きくなっている。

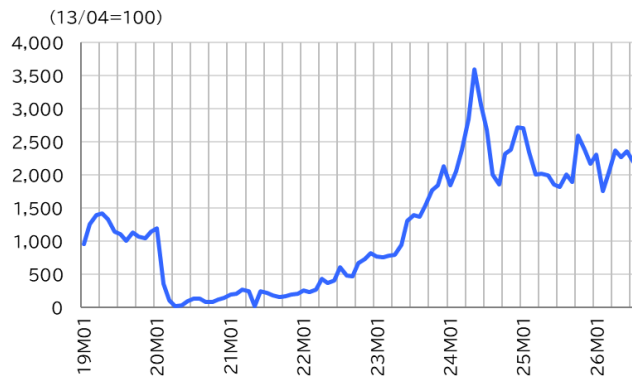
図表 1-16 訪日外国人数(関空経由)



出所：出入国在留管理庁『出入国管理統計』

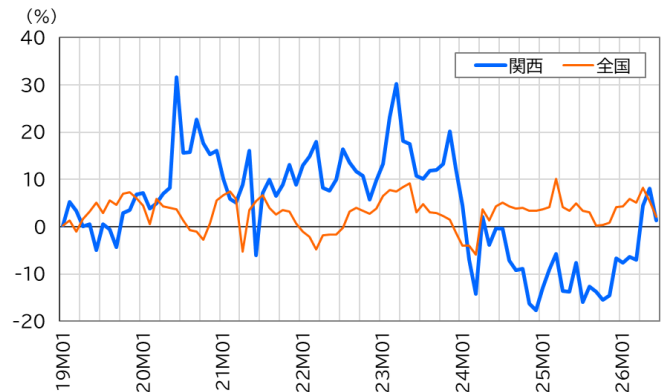
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の 2026 年 4-6 月期の百貨店免税売上高は前年同期比+19.3%となり、5 四半期ぶりに前年を上回った(図表 1-17)。月次では、4 月は前年同月比+17.2%、5 月は同+14.1%、6 月は同+27.3%と高い伸びが続いている。外国人客数が減少する一方、円安を背景に客単価が上昇し、購買客数の減少を補う形で売上高を押し上げた。

図表 1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013 年 4 月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 160

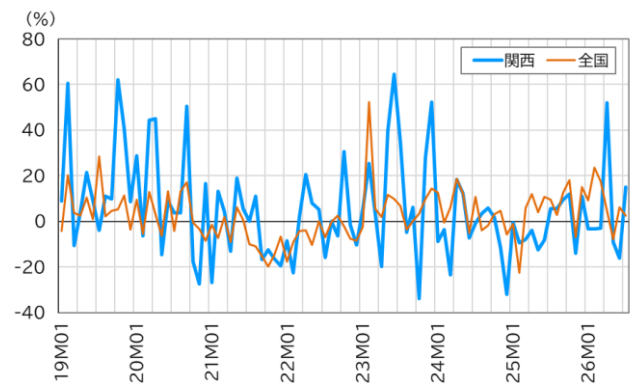
(4) 公的部門：持ち直しの動き

2026年4-6月期の関西の公共工事は、出来高が10四半期ぶりに前年を上回るなど、持ち直しの動きがみられる。万博関連工事の反動などから全国に比べて弱い動きが続いていたが、足下では改善している。

関西の4-6月期の出来高ベースの公共工事費は6,258億円で、前年同期比+4.5%と10四半期ぶりのプラスとなった(図表1-18)。月次ベースでも、4月に前年同月比+4.5%と24カ月ぶりにプラスに転じ、5月同+8.1%、6月同+1.4%と、3カ月連続で前年を上回った。全国の4-6月期の出来高ベースの公共工事費は5兆1,879億円で、前年同期比+5.2%と9四半期連続で増加した。

また、関西の4-6月期の公共工事請負金額は8,680億円で、前年同期比+12.9%となった(図表1-19)。月次では、4月は前年同月比+52.0%と大幅に増加となったが、5月同-9.2%、6月同-16.2%と前年を下回った。足下7月は+15.0%と再びプラスに転じるなど、揺れの大きい動きとなっている。全国の4-6月期の請負金額は6兆4,036億円で、前年同期比+1.9%と5四半期連続の増加となった。

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2026-27 年度

2026 年 4-6 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて 26-27 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は 2026 年度 +0.9%、27 年度 +1.2%

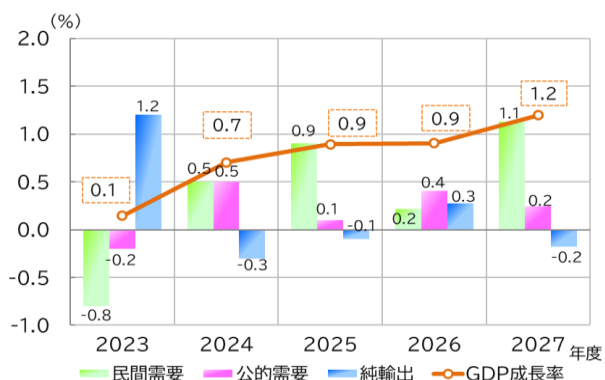
関西経済予測では、APIR『第159回景気分析と予測』(2026 年 8 月 20 日速報版公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

今回の日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 2026 年度 +0.9%、27 年度 +1.2%と予測している(図表 2-1)。足下の GDP 実績の上方修正や原油価格高騰の影響緩和などから、26 年度は前回予測から +0.4%ポイント、27 年度は消費税減税の効果もあり +0.2%ポイント、それぞれ上方修正している。なお 27 年度は食料品消費税率を 1%に変更するとともに、1%相当分を中低所得者の給付とする政策変更を想定している。

需要項目別にみると、2026 年度は民間需要 +0.2%ポイント、公的需要 +0.4%ポイント、域外需要 +0.3%ポイントといずれの需要項目も成長に寄与する。27 年度は民間需要 +1.1%ポイント、公的需要 +0.2%ポイント、域外需要 -0.2%ポイントとなり、民間需要を中心とする内需主導の成長となる。

消費者物価コア指数の伸びは、2026 年度 +2.3%、27 年度は消費税減税の影響もあり、+1.2%と伸びが鈍化する。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2025 年度まで実績値、26 年度以降は予測値。

出所：APIR『第159回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：2026 年度 +1.0%、27 年度 +1.1%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2026 年度 +1.0%、27 年度 +1.1%と予測する(図表 2-2、2-3)。中東情勢や原油高による下押し圧力が次第に和らぐなか、景気は緩やかな回復が続くと見込む。なお日本経済予測と同様に、27 年度の食料品消費税率の変更と中低所得者への給付を織り込んでいる。

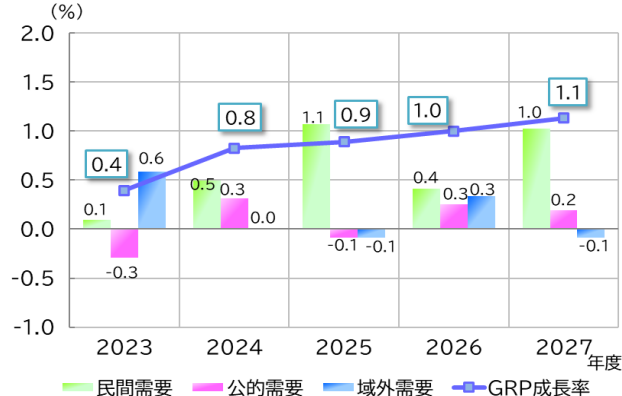
図表 2-2 関西経済予測の結果概略表

年度	関西経済				
	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲ 0.1	0.7	1.2	0.6	1.1
民間住宅	6.7	1.9	▲ 1.6	0.3	0.7
民間企業設備	1.4	2.3	3.3	0.5	2.4
政府最終消費支出	▲ 1.9	1.6	0.7	1.5	1.0
公的固定資本形成	2.2	2.0	▲ 3.4	0.6	1.2
輸出	0.6	2.1	2.0	1.4	2.4
輸入	▲ 0.4	2.7	2.7	1.0	3.2
実質域内総生産	0.4	0.8	0.9	1.0	1.1
民間需要(寄与度)	0.1	0.5	1.1	0.4	1.0
公的需要(寄与度)	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.3	0.2
域外需要(寄与度)	0.6	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1
名目域内総生産	5.3	4.6	4.3	3.7	3.0
GRPデフレータ	4.9	3.7	3.4	2.7	1.8
消費者物価指数	1.8	2.5	2.8	2.3	1.2
鉱工業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 0.2	0.8	0.3
完全失業率	2.9	2.7	2.8	2.7	2.5

注：23-25 年度は実績見通し、26 年度以降は予測値。図表 2-3 も同じ。

出所：筆者作成

図表 2-3 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



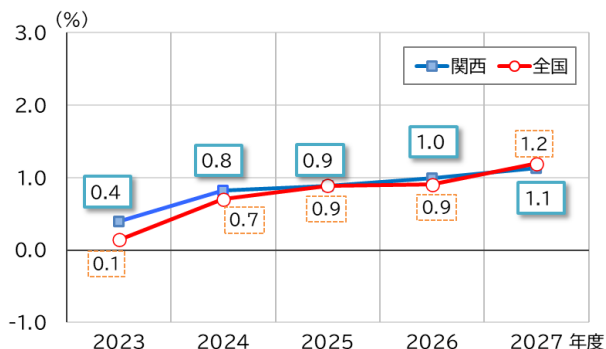
出所：筆者作成

需要項目別に見ると、26年度は民間需要が+0.4%ポイント、公的需要が+0.3%ポイント、域外需要が+0.3%ポイントと、いずれも成長に寄与する。27年度は、民間消費や企業設備投資が底堅く推移することから、民間需要が+1.0%ポイントと成長を牽引する。公的需要も+0.2%ポイントと小幅に寄与する一方、域外需要はマイナス寄与に転じる。

・日本経済予測との比較

日本経済予測と比較すると、関西、全国ともに1%程度の成長を維持し、緩やかな回復が続く見通しである(図表2-4)。また、成長を牽引する需要項目もおおむね共通している。

図表2-4 関西・全国の経済成長率の推移



出所：筆者作成

・前回予測との比較：2026年度+0.3%ポイント上方修正、27年度+0.1%ポイント上方修正

前回予測(5月)に比べて、26年度は+0.3%ポイント上方修正、27年度+0.1%ポイント上方修正となった(図表2-5)。26年度は民間需要を下方修正したものの、原油価格高騰による下押し圧力が想定より早く和らぐことや、世界貿易の回復を背景に輸出の伸びを引き上げた。このため、域外需要を大幅に上方修正し、民間需要の下方修正を上回る押し上げ要因となった。27年度は、前回予測では織り込んでいなかった食料品消費税率の引き下げと中低所得者への給付を新たに反映したことなどから、民間消費を中心に民間需要を上方修正した。また、民間企業設備についても上方修正している。

図表2-5 前回予測との比較(修正幅、%ポイント)

	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
26年度	+0.3	-0.3	+0.1	+0.5
27年度	+0.1	+0.2	修正なし	-0.1

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRP成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

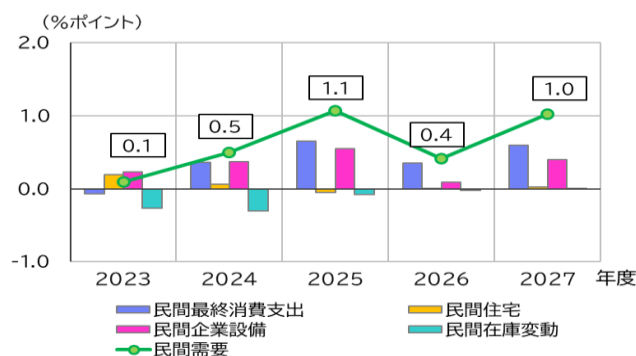
出所：筆者作成

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：27年度にかけて成長への寄与が高まる

実質GRP成長率に対する民間需要の寄与度は2026年度+0.4%ポイント、27年度+1.0%ポイントと予測する(図表2-6)。民間需要は両年度とも成長を押し上げ、特に27年度は関西経済の成長を牽引する。

図表2-6 民間需要の寄与



出所：筆者作成

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度は2026年度+0.4%ポイント、27年度+0.6%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びを2026年度+0.6%(前回+0.9%)、27年度+1.1%(前回+1.0%)と予測する。26年度は実質賃金の改善を背景に堅調な推移を見込んでいたが、原油高に伴う物価上昇により実質賃金が押し下げられ、足下での消費者センチメントの弱さも踏まえ、下方修正した。一方27年度は、新たに消費税減税の影響を織り込んだことにより上方修正とした。また実質民間住宅の伸びは、26年度+0.3%(前回+0.4%)、27年度+0.7%(前回-0.5%)と予測

する。26年度、27年度ともに資材価格の高止まりなどから、回復は緩やかとなる。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2026 年度 +0.1%ポイント、27 年度 +0.4%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びは 26 年度 +0.5%(前回 +1.7%)、27 年度同 +2.4%(前回 +2.1%)と予測する。企業の設備投資意欲は底堅いものの、中東情勢の混乱に伴う先行き不透明感を織り込み、前回予測に比べて下方修正とした。27 年度は中東情勢や原油高による下押し圧力が和らぐことで、設備投資の伸びは +2.4%へ高まると見込む。

(2) 公的部門：成長押し上げは小幅にとどまる

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2026 年度 +0.1%ポイント、27 年度 +0.0%ポイントとなる。両年度とも底堅く推移するものの、関西経済の成長に対する押し上げは小幅にとどまる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2026 年度 +1.5%(前回 +0.7%)、27 年度 +1.0%(前回 +0.7%)と見込む。高校授業料無償化など政府の経済政策を反映し、両年度とも前回予測から上方修正した。また、実質公的固定資本形成の伸びは、26 年度 +0.6%(前回 +0.3%)、27 年度 +1.2%(前回 +1.2%)と予測する。

(3) 対外部門：輸出は先行き堅調、27 年度は輸入の伸びが高まる

対外部門は、海外経済による純輸出(輸出額から輸入額を差し引いたもの)と、国内他地域との取引による純移出(移出額から移入額を差し引いたもの)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2026 年度は +0.3%ポイントと成長押し上げ要因となるが、27 年度は -0.1%ポイントと小幅のマイナスとなる。

実質輸出の伸びは、2026 年度 +1.4%(前回 +0.3%)、27 年度 +2.4%(前回 +2.2%)と予測する。足下で半導体関連輸出が堅調に推移していることに加え、世界的な AI 関連需要の拡大が先行きも続くことを見込み、前回予測から上方修正した。

実質輸入の伸びは、2026 年度 +1.0%(前回 +1.1%)、27 年度 +3.2%(前回 +2.4%)と予測する。27 年度は消費税減税の効果などから内需が拡大し、輸入の伸びも高まると見込む。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 26 年度 +0.2%ポイント、27 年度 -0.1%ポイントとなる。

国内他地域との取引を表す実質純移出の寄与度は、2026 年度 +0.1%ポイント、27 年度 -0.0%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：賃上げ継続と物価上昇率の鈍化により実質賃金はプラス圏で推移

1 人当たり雇用者所得の伸びは、2026 年度 +3.7%、27 年度 +3.1%と予測する。賃上げの動きが続き、3%台の伸びを維持する見通しである。また消費者物価指数の伸びは 26 年度 +2.3%、27 年度 +1.2%と予測する(前回 26 年度 +2.4%、27 年度 +2.5%)。27 年度は消費税減税の影響を新たに織り込んだことから、前回から下方修正となった。この結果、実質賃金の伸びは 26 年度 +1.4%、27 年度 +1.9%とプラスが続き、家計の購買力の改善を支える。

完全失業率は 2026 年度 2.7%、27 年度 2.5%と、緩やかに改善すると予測する。

2-4 リスクシナリオ：海外経済の不確実性と AI 関連需要の動向

標準予測に対する下振れリスクとしては、①中東情勢の再緊迫化による原油価格の再上昇、②供給網の混乱による原材料の調達難やコスト上昇、③中国経済の減速が挙げられる。

また、AI 関連需要の動向には上振れ・下振れ双方のリスクがある。世界的な AI 関連需要が想定以上に拡大すれば、輸出・生産や設備投資を通じて景気の上振れ要因となる。一方、足下の急速な拡大が続くなか、先行き需要が調整する可能性にも留意が必要である。

BOX シミュレーション：食料品消費税率引き下げの効果

今回の日本経済予測(APIR『第159回 景気分析と予測』)では、2027年度に食料品消費税率を1%に引き下げるとともに、食料品に対する1%分の税込相当額を中低所得者に給付する政策変更を想定している。また、標準予測で想定する消費税減税の効果を検証するため、減税を実施しない場合のシミュレーションもあわせて行っている。ここでは、日本経済予測に連動する形で、関西経済予測モデルを用いて、消費税減税の有無が関西経済に与える影響を検証する。

日本経済予測でのシミュレーション(政策変更なし)によると、標準予測に対してコア消費者物価指数は+1.0%、国内企業物価指数は+1.2%とそれぞれ上昇する。また実質GDPは-1.1兆円(-0.2%)減少する。家計部門では、実質可処分所得が-3.1兆円(-0.9%)、実質民間最終消費支出が-0.7兆円(-0.2%)とそれぞれ減少する。

関西経済予測モデルでは、日本経済予測モデルでのシミュレーション結果を、全国変数および物価変数に外生的に反映する。具体的には、図表2-7のように想定を置く。

図表2-7 シミュレーションでの主な想定(2027年度)

変数	税率変更なし
消費税率(%)	10.0%
関西家計への純移転(億円)	-1,200
全国消費者物価指数	+1.0%
全国内需デフレーター	+0.7%
全国企業物価指数	+1.2%
全国実質GDP	-0.2%

注：消費税率・家計への純移転を除き、標準予測からの乖離率。

出所：APIR『第159回 景気分析と予測』より筆者作成

図表2-8に関西経済でのシミュレーション結果を整理している。表のA.ベースが標準予測、B.シミュレーションが消費税減税を実施しない場合の結果である。2027年度の関西のコア消費者物価指数は標準予測に比べ+1.09%上昇し、GRPデフレーターも+0.53%上昇する。

減税を実施しないことで、物価水準は標準予測に比べ高くなる。

需要項目をみると、実質GRPは標準予測に比べ1,932億円(-0.21%)減少し、実質GRP成長率も+1.13%から+0.92%へ-0.21ポイント低下する。全国の実質GDPへの影響(-0.18%)と比べると、関西への下押し効果はおおむね同程度となっている。

家計部門への影響をみると、実質可処分所得が標準予測から6,720億円(-1.28%)減少し、全国(-0.91%)に比べて減少幅が大きい。一方、実質民間最終消費支出は858億円(-0.17%)減少するものの、全国(-0.21%)と比べれば下押し幅はやや小さい。また、実質民間住宅は-0.70%、実質民間企業設備は-0.27%となるなど、民間需要の各項目に下押しの影響がみられる。

以上より、食料品消費税率の引き下げと中低所得者への給付は、関西、全国ともに物価水準の低下と実質可処分所得の改善を通じて景気を押し上げる。その効果は、実質GRP・GDPベースではおおむね同程度となった。

図表2-8 シミュレーション結果

	関西	全国		関西	全国
実質GRP/実質GDP			実質輸出		
A.ベース	93,976	607.1	A.ベース	32,175	112.1
B.シミュレーション	93,783	606.1	B.シミュレーション	32,102	111.8
乖離幅(B-A)	-193.2	-1.1	乖離幅(B-A)	-73	-0.2
乖離率(%)	-0.21	-0.18	乖離率(%)	-0.23	-0.21
実質GRP成長率(%)			実質輸入		
A.ベース	1.13	1.20	A.ベース	26,206	106.2
B.シミュレーション	0.92	1.02	B.シミュレーション	26,175	106.1
乖離幅(B-A, %pt)	-0.21	-0.18	乖離幅(B-A)	-31	-0.1
乖離率(%)			乖離率(%)	-0.12	-0.09
実質民間最終消費支出			実質可処分所得		
A.ベース	50,933	314.0	A.ベース	52,577	338.8
B.シミュレーション	50,847	313.3	B.シミュレーション	51,904	335.7
乖離幅(B-A)	-85.8	-0.7	乖離幅(B-A)	-672	-3.1
乖離率(%)	-0.17	-0.21	乖離率(%)	-1.28	-0.91
実質民間住宅			消費者物価指数(コア)		
A.ベース	2,814	22.6	A.ベース	114.1	103.9
B.シミュレーション	2,794	22.5	B.シミュレーション	115.3	105.0
乖離幅(B-A)	-20	-0.2	乖離率(%)	1.09	1.07
乖離率(%)	-0.70	-0.69			
実質民間企業設備			GRPデフレーター		
A.ベース	16,055	111.7	A.ベース	120.1	118.0
B.シミュレーション	16,012	111.6	B.シミュレーション	120.7	118.9
乖離幅(B-A)	-43	-0.1	乖離率(%)	0.53	0.92
乖離率(%)	-0.27	-0.10			

出所：APIR『第159回 景気分析と予測』より筆者作成

3. トピックス

今号のトピックスでは「ナフサ供給不足の関西経済への影響」と「レアアースの供給制約と関西経済」を取り上げる。

3-1 ナフサ供給不足の関西経済への影響¹

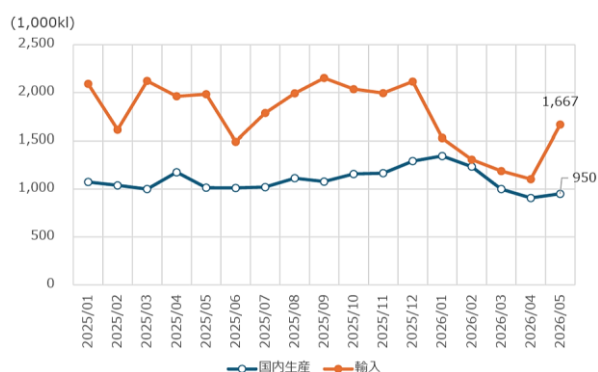
本項では、ナフサの供給不足が関西経済に与える影響を、APIR 関西地域間産業連関表を用いて、供給制約モデルにより分析した。

(1) 中東情勢の悪化とナフサ供給

2026 年 2 月末以降の中東情勢の悪化により、ホルムズ海峡が事実上封鎖され、中東にエネルギー資源を大きく依存する日本では、原油や石油製品の供給不安が高まっている。なかでもナフサは、プラスチックや合成繊維など幅広い石油化学製品の基礎原料であり、その供給不足は石油化学産業だけでなく、川下の幅広い産業に影響を及ぼす可能性がある。

ナフサの供給は、海外からの直接輸入と、輸入原油を国内の製油所で精製する国内生産からなる。2025 年の全国のナフサ供給量は、輸入 2,334 万 kl、国内生産 1,313 万 kl で、輸入が全体の 6 割以上を占めた。中東情勢の悪化以降、輸入は 25 年 12 月の 212 万 kl から 26 年 4 月には 110 万 kl へほぼ半減し、国内生産も 29.8%減少した(図表 3-1-1)。

図表 3-1-1 ナフサの国内生産及び輸入



出所：経済産業省『石油統計』より筆者作成

関西では 2025 年に月平均約 31 万 kl のナフサを輸入し、全国の 13.5%を占めた。輸入先は韓国、中東、ペレーなど

で、全国に比べて韓国への依存度が高い。また、大阪府堺市や三重県四日市市などには製油所が立地し、関西 2 府 8 県の石油精製能力は全国の約 18%を占める。このため、ナフサ供給不足が関西の石油化学産業や地域経済にどの程度影響するかを検証することは重要である。

(2) 分析方法

産業連関表を用いた数量分析は、大きく後方連関と前方連関という 2 つの経路による波及の計測に大別される。後方連関効果とは、ある生産物への需要が変化した場合に、生産活動の相互依存関係を介した各生産物の生産・付加価値の変化を計測するものであり、川下から川上への影響を捉える。一般的な経済波及効果分析の多くは、この後方連関効果を計測するものである。

一方、前方連関効果では、川上から川下への影響を計測する。川上の生産が減少した場合に、それを原材料として使用する製品の生産が滞るといった影響である。半導体不足が自動車の生産を押し下げるケースが典型例であり、災害や輸入資源の途絶など、供給ショックの影響を計測する際に用いられる。本分析では、ナフサや石油関連製品の供給不足が、これを素材として使用する産業に大きな影響を与えることを踏まえ、前方連関効果を計測する。

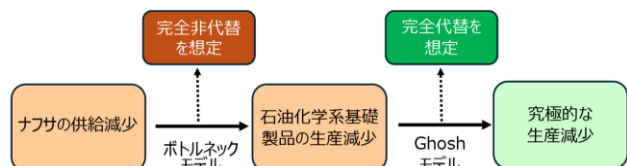
前方連関効果の計測には Ghosh モデルを用いる。一般的な Leontief モデルでは需要が供給を決定するのに対し、Ghosh モデルでは供給が需要を決定するとの想定に立つ。本分析では、ナフサ及び石油化学系基礎製品を外生部門とし、その生産減少が川下産業に及ぼす影響を計測する。

ただし、Ghosh モデルでは、生産要素について完全代替を仮定するという問題がある。これに対して、ナフサは生産活動に必要な不可欠な財であり、他の生産要素による代替が難しい。実際、ナフサ不足による影響が様々な形で顕在化していることを踏まえれば、ナフサは完全非代替により近い性格を持つと考えられる。

¹ 本項前半については下田充・稲田義久・野村亮輔(2026)「ナフサ供給不足の関西経済への影響—APIR 関西地域間産業連関表による分析—」(APIR Trend Watch No.105)の内容の一部を抜粋。内容の詳細についてはレポート本体を参照のこと。なお、後半については、稲田義久、野村亮輔が叙述した。

そこで本分析では、図表 3-1-2 に示すように、まずナフサの供給減少が石油化学系基礎製品の生産に与える影響を、完全非代替を想定したボトルネックモデルにより計測する。次に、石油化学系基礎製品の生産減少が川下産業に及ぼす影響を、Ghosh モデルにより計測する。

図表 3-1-2 ナフサの中間投入減少による波及のフロー



出所：筆者作成

(3) 分析結果

以下、分析結果を産業部門別と地域別に分けてみていく。

まず部門ごとの域内生産額の減少額と減少率を示す(図表 3-1-3)。足下のデータを踏まえ、ナフサの供給(輸入と国内生産)が 50%減少すると想定する。石油化学系基礎製品はナフサを完全非代替の生産要素とするため、ナフサの投入が半減する場合、その生産も半減する。

ナフサと石油化学系基礎製品を除くと、生産額の減少率が大きいのは、合成樹脂(-14.0%)、有機化学工業製品(-13.9%)、化学繊維(-3.4%)、化学最終製品(-2.9%)、プラスチック製品(-2.4%)、ゴム製品(-1.4%)などである。金額ベースでは、有機化学工業製品 7,822 億円、合成樹脂 3,525 億円、プラスチック製品 2,611 億円の減少となる。

図表 3-1-3 部門ごとの減少額・減少率(上位 20 部門)

	域内生産額(百万円)	同・減少額(百万円)	同・減少率(%)
1 石油化学系基礎製品	3,041,585	-1,520,793	-50.0
2 ナフサ	674,947	-337,473	-50.0
3 合成樹脂	2,511,676	-352,466	-14.0
4 有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)	5,624,235	-782,224	-13.9
5 化学繊維	493,718	-16,591	-3.4
6 化学最終製品(医薬品を除く。)	6,888,938	-199,155	-2.9
7 プラスチック製品	10,826,766	-261,126	-2.4
8 ゴム製品	3,171,221	-43,117	-1.4
9 化学肥料	388,997	-4,290	-1.1
10 医薬品	7,055,434	-58,029	-0.8
11 繊維工業製品	1,410,218	-9,507	-0.7
12 無機化学工業製品	2,002,349	-12,790	-0.6
13 その他の薬業・土石製品	1,736,738	-7,178	-0.4
14 その他の製造工業製品	3,618,306	-12,993	-0.4
15 パルプ・紙・板紙・加工紙	4,247,250	-14,430	-0.3
16 紙加工品	3,456,336	-11,694	-0.3
17 衣服・その他の繊維関連製品	2,175,782	-6,722	-0.3
18 その他の電気機械	3,026,647	-9,193	-0.3
19 事務用品	1,463,403	-4,402	-0.3
20 なめし革・革製品・毛皮	343,332	-1,021	-0.3
合計	1,017,818,388	-4,263,455	-0.42
合計(ナフサ除く)	1,017,143,441	-3,925,982	-0.39
合計(ナフサ、石化基礎除く)	1,014,101,856	-2,405,189	-0.24

出所：筆者作成

減少額の合計は、ナフサと石油化学系基礎製品を含めると約 4.3 兆円(-0.42%)となる。起点としたナフサを除いた減少額は約 3.9 兆円(-0.39%)、ナフサと石油化学系基礎製品を除いた部門だけでは約 2.4 兆円(-0.24%)となる。

次に地域別の影響をみる(図表 3-1-4)。関西 2 府 8 県の生産額の減少率は-0.43%となる。府県別では、三重県が-1.3%と影響が最も大きく、次いで和歌山県-0.8%、大阪府-0.4%、滋賀県-0.4%と続く。ナフサを除くと、関西全体では-0.39%、三重県-1.0%、和歌山県-0.8%、大阪府-0.3%となる。一方、その他地域の生産額の減少率は-0.42%となっており、関西全体の減少率と大きな相違はみられない。

減少幅でみると、関西 2 府 8 県計では 7,979 億円、三重県 2,566 億円、大阪府 2,434 億円となる。ただし大阪府は石油化学系以外の産業も規模が大きいため、産業計でみた影響は相対的に限定的となる。

図表 3-1-4 地域ごとの減少額・減少率

	域内生産額 (百万円)	生産減少額(百万円)			生産額減少率(%)	
		①ナフサ	②石化基礎	③その他	計(①~③)	計(②~③)
福井県	5,959,155	0	0	-25,457	-25,457	-0.4
三重県	19,388,049	-60,280	-64,698	-131,662	-256,640	-1.3
滋賀県	12,381,389	0	0	-43,951	-43,951	-0.4
京都府	18,002,392	0	-2,049	-23,205	-25,254	-0.1
大阪府	67,147,960	-28,380	-94,951	-120,105	-243,435	-0.4
兵庫県	39,278,922	0	-3,153	-114,246	-117,399	-0.3
奈良県	6,279,449	0	0	-11,205	-11,205	-0.2
和歌山県	7,355,642	0	-42,542	-17,295	-59,837	-0.8
鳥取県	2,292,294	0	0	-2,834	-2,834	-0.1
徳島県	5,082,546	0	0	-11,906	-11,906	-0.2
その他地域	833,650,590	-248,813	-1,313,401	-1,903,324	-3,465,538	-0.42
合計	1,017,818,388	-337,473	-1,520,793	-2,405,189	-4,263,455	-0.42
関西計	184,167,798	-88,660	-207,392	-501,865	-797,917	-0.43

出所：筆者作成

(4) 小括

本項の分析では、足下の輸入動向を反映し、ナフサ供給が 50%減少した場合の関西 2 府 8 県及びその他地域への影響を試算した。産業別にみると、合成樹脂、有機化学工業製品、化学繊維、化学最終製品、プラスチック製品、ゴム製品など、ナフサ及び石油化学系基礎製品以外にも多岐にわたって影響を及ぼすことがわかった。生産減少額は、ナフサと石油化学系基礎製品を含めると約 4.3 兆円(-0.42%)となる。

地域別では、関西 2 府 8 県の生産額の減少率は-0.43%となり、その他地域の-0.42%と大きな差異はみられない。ただし、三重県や和歌山県など、石油化学関連産業への依存度が高い地域では影響が大きく、産業構造によって供給制約の

影響に差が生じることが示された。

以上の結果から、ナフサという代替の効かない製品の輸入を特定の地域に依存することの危うさが明らかになった。調達先の多様化と備蓄体制の一層の改善が、経済安全保障にとって重要となろう。

3-2 レアアースの供給制約と関西経済

AI 関連需要の爆発的な拡大を受け、日本及び関西における半導体輸出は好調に推移している。一方で、日中関係悪化の影響もあり、半導体製造に欠かせないレアアースの供給制約が生じつつある。本項では、貿易統計を用いてレアアース関連材の動向を整理し、日本経済及び関西経済への供給制約を確認する。

(1) レアアースを巡る中国の動き

古くは鄧小平の『南巡講話』に端を発するレアアースの重要性を²、最近の米中対立の動向から整理しよう。

2023 年 12 月に、中国政府は「輸出禁止・制限技術目録」を改定し、レアアースの分離・精錬技術や、強力な磁石(ネオジム磁石など)の製造技術の輸出を全面禁止した。24 年 10 月には「稀土管理条例」を施行し、採掘から精錬、輸出に至るサプライチェーン全体のトレーサビリティ(追跡可能性)を国家が完全統制する仕組みを整備した。

2025 年 4 月には、米国の関税政策変更に対応して、中国は 7 種類の中・重レアアース(サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウムなど)の輸出許可制を導入した。さらに、中国原産の素材を用いて海外で製造された二次製品までを追跡・規制対象とする域外コントロールを実施(26 年 8 月時点では暫定停止中)。26 年 1 月には、軍民両用(デュアルユース)品目の輸出入管理リスト(1,122 品目)に基づき、対日本・対米国への軍民両用技術・素材の輸出規制をさらに強化した。

こうした取り組みから、中国は EV やハイテク防衛兵器に不可欠なレアアースの供給を実質的な外交カード(武器)として使用していることが確認できる。

(2) レアアース輸入について

図表 3-2-1 にはレアアースの類型と貿易統計で分類されているコードが示されている。内訳を見ると、1) 希土金属、2) セリウムを含む化合物及び 3) 永久磁石の 3 つに分けられる。特にレアアース磁石は前で述べた軍民両用素材に該当するため、日本のレアアース輸入に大きな下押し圧力となっている。

図表 3-2-1 レアアースの分類と輸入品コード

品目名	輸入品目コード
1.「希土金属」	280530000
2.「酸化セリウム」	284610010
3.「セリウム化合物」	284610090
4.「酸化イットリウム」	284690210
5.「酸化ランタン」	284690220
6.その他化合物(セリウム、イットリウム、ランタン以外)	284690290
7.「フェロセリウム」	360690000
8.「ジスプロシウム鉄合金」	382499500
9.「永久磁石及び永久磁石用の物品で磁化していないもの：金属製のもの」	850511000
10.「永久磁石及び永久磁石用の物品で磁化していないもの：その他のもの」	850519000

出所：財務省『貿易統計』より筆者作成

なお、日本におけるレアアースの輸入の推移をみれば、輸入総額に占めるシェアは概ね 1~1.5%と高くはない(図表 3-2-2)。ただし、レアアースの用途は永久磁石、高性能モーターや半導体製造など多岐に渡り、代替が効かないものである。このため、レアアースの供給制約が長引けば、その影響は大きくなる³。

図表 3-2-2 レアアースの輸入シェア

単位：100万円、%

	レアアース	輸入総額	シェア
2022	263,391	18,000,799	1.5
2023	212,185	20,438,891	1.0
2024	171,374	18,681,323	0.9
2025	179,685	19,623,278	0.9
2026	123,651	20,713,401	0.6

注：2026 年は 1-6 月までの累計値

出所：財務省『貿易統計』より筆者作成

² 当時、世界のレアアース埋蔵量の圧倒的なシェアを有していた中国は、その戦略的な価値を重視し、その後様々な政策を展開した。

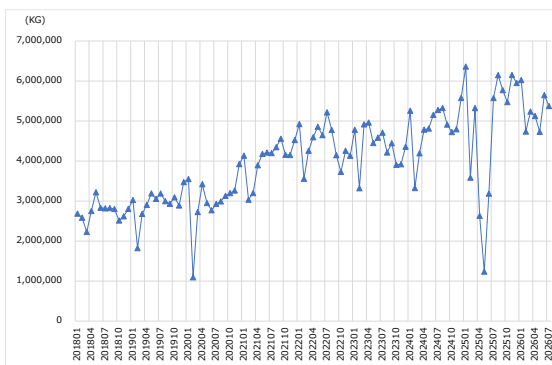
³ Christian Bogmans et.al(2026)によれば、レアアースの供給が 8 割減少した場合、自動車の産業のウェイトが高い日本の GDP を 1.8%押し下げるという試算結果が示されている。

(3) 中国のレアアース輸出動向：世界 vs. 日本

図表 3-2-3 及び図表 3-2-4 は中国の対世界・対日本のレアアース磁石の輸出数量の推移を示したものである。前述べたように、2025 年 4 月に中国が行った米国関税政策変更の対応により、レアアース磁石の輸出は同年 5 月に対世界、対日本いずれも大幅減少している。

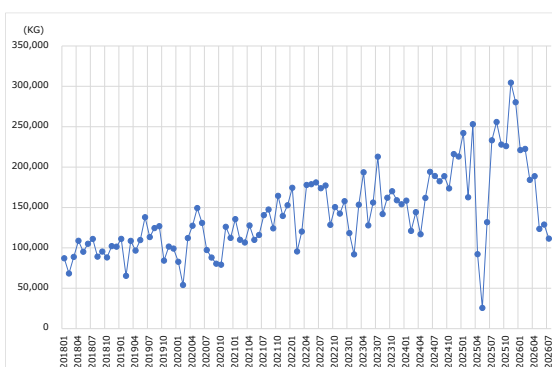
伸び率をみれば、対世界輸出は 26 年 7 月に前年同月比-3.6%と 4 カ月ぶりに減少した。一方、日本は同-52.2%と 2 カ月連続のマイナスとなっている。日中関係悪化の影響もあり 26 年以降、大幅減少が続いている。日本を取り囲む環境は厳しさを増している。

図表 3-2-3 レアアース磁石輸出の推移：世界



出所：CEIC より筆者作成

図表 3-2-4 レアアース磁石輸出の推移：日本



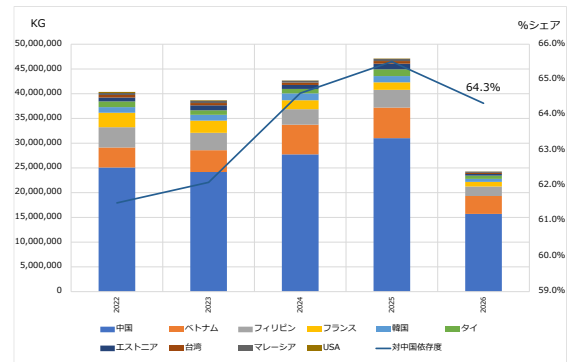
出所：CEIC より筆者作成

(4) 日本及び関西のレアアース輸入先

図表 3-2-5 及び 3-2-6 は、図表 3-2-1 で示したレアアースの輸入先上位国・地域を日本と関西とでみたものである。日本、関西いずれも中国からの輸入が多くを占めていることがわかる。対中依存度(レアアース輸入に占める中国輸入の

比率)をみれば、2026 年において日本が 64.3%に対して、関西は 73.1%と 8.8%ポイント高い。なお、中国以外の国・地域をみれば、全国ではベトナムから、関西ではフランスからも一定程度輸入しているのが特徴的である。

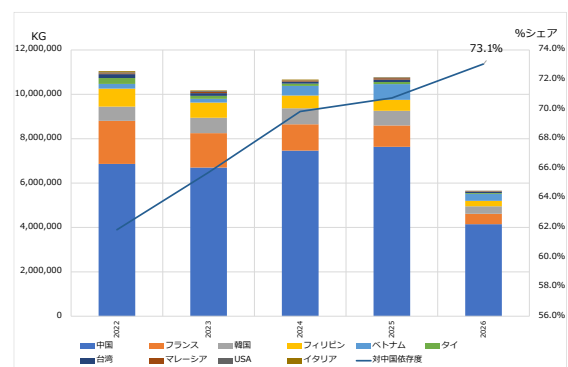
図表 3-2-5 レアアース輸入先上位国と対中依存度：日本



注：2026 年は 1-6 月までの累計値

出所：財務省『貿易統計』より筆者作成

図表 3-2-6 レアアース輸入先上位国と対中依存度：関西



注：2026 年は 1-6 月までの累計値

出所：財務省『貿易統計』より筆者作成

(5) 小括

以上の分析からわかるように、レアアースの安定的な供給のためには、調達先の多様化に加えて、都市鉱山のレアアース回収などが短期的に重要な施策となる。

参考文献

Christian Bogmans, Maximiliano Jerez-Osses, Jorge Miranda-Pinto, and Jean-Marc Natal (2026), "Macroeconomic Effects of Rare Earths Supply Chain Disruptions", IMF Working Paper, WP/26/73, July, 2026.

予測結果表

年度	今回予測(8/31)					前回(5/27)		
	2023	2024	2025	2026	2027	2025	2026	2027
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,134	49,465	50,058	50,378	50,933	50,194	50,638	51,136
前年度比(%)	▲ 0.1	0.7	1.2	0.6	1.1	1.3	0.9	1.0
民間住宅 10億円	2,780	2,834	2,787	2,794	2,814	2,756	2,766	2,753
前年度比(%)	6.7	1.9	▲ 1.6	0.3	0.7	▲ 3.5	0.4	▲ 0.5
民間企業設備 10億円	14,768	15,105	15,602	15,681	16,055	15,596	15,856	16,192
前年度比(%)	1.4	2.3	3.3	0.5	2.4	3.2	1.7	2.1
政府最終消費支出 10億円	13,798	14,019	14,117	14,329	14,472	14,117	14,216	14,316
前年度比(%)	▲ 1.9	1.6	0.7	1.5	1.0	0.7	0.7	0.7
公的固定資本形成 10億円	3,267	3,332	3,219	3,238	3,277	3,245	3,255	3,294
前年度比(%)	2.2	2.0	▲ 3.4	0.6	1.2	▲ 3.0	0.3	1.2
輸出 10億円	29,744	30,374	30,986	31,434	32,175	31,020	31,098	31,777
前年度比(%)	0.6	2.1	2.0	1.4	2.4	1.8	0.3	2.2
輸入 10億円	23,830	24,478	25,138	25,387	26,206	25,138	25,406	26,028
前年度比(%)	▲ 0.4	2.7	2.7	1.0	3.2	2.6	1.1	2.4
純移出 10億円	148	179	146	254	253	38	62	32
実質域内総生産 10億円	90,446	91,192	92,005	92,924	93,976	92,070	92,689	93,639
前年度比(%)	0.4	0.8	0.9	1.0	1.1	0.8	0.7	1.0
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.2	0.8	1.0	0.7	1.2	1.0	0.9	1.0
内、民需	0.1	0.5	1.1	0.4	1.0	1.1	0.7	0.8
内、公需	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.3	0.2	▲ 0.1	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	0.6	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0
外、純輸出(海外)	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1
外、純移出(国内)	0.3	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0
名目域内総生産 10億円	96,837	101,292	105,658	109,595	112,860	106,302	108,102	112,605
前年度比(%)	5.3	4.6	4.3	3.7	3.0	4.2	1.7	4.2
GRPデフレーター	107.1	111.1	114.8	117.9	120.1	115.5	116.6	120.3
前年度比(%)	4.9	3.7	3.4	2.7	1.8	3.4	1.0	3.1
消費者物価指数 2020年=100	104.5	107.1	110.1	112.7	114.1	110.1	112.7	115.5
前年度比(%)	1.8	2.5	2.8	2.3	1.2	2.8	2.4	2.5
鉱工業生産指数 2020年=100	99.3	97.5	97.4	98.1	98.4	97.2	97.8	98.8
前年度比(%)	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 0.2	0.8	0.3	▲ 0.2	0.6	1.1
就業者数 千人	10,437	10,439	10,444	10,451	10,461	10,444	10,450	10,459
前年度比(%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
完全失業率(%)	2.9	2.7	2.8	2.7	2.5	2.8	2.9	2.8

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

出所:筆者作成

主要月次統計

【域内経済】

	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M
生 産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	91.4	95.9	94.7	96.6	97.0	101.5	100.1	99.8	100.2	102.6	103.9	NA
前月比(%)	-4.6	4.9	-1.3	2.0	0.4	4.6	-1.4	-0.3	0.4	2.4	1.3	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	90.7	94.2	94.1	97.6	96.2	101.0	98.8	97.7	99.5	100.5	101.1	NA
前月比(%)	-3.1	3.9	-0.1	3.7	-1.4	5.0	-2.2	-1.1	1.8	1.0	0.6	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	107.4	109.4	107.7	105.4	104.3	104.1	102.7	99.9	98.6	97.9	100.3	NA
前月比(%)	0.2	1.9	-1.6	-2.1	-1.0	-0.2	-1.3	-2.7	-1.3	-0.7	2.5	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	102.5	102.6	104.6	NA
前月比(%)	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.5	0.1	1.9	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.9	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	101.0	101.5	101.3	NA
前月比(%)	0.1	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	-0.9	1.3	0.5	-0.2	NA
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	99.5	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	96.0	94.9	97.6	NA
前月比(%)	-0.6	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	-1.8	-0.3	-1.1	2.8	NA
労 働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.7	2.7	3.2	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	2.7	NA
(原数値、%)	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1	2.9	2.8	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.89	0.91	0.93	0.95	0.97	0.98	1.00	1.01	1.01	1.01	1.02	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.44	1.46	1.52	1.51	1.56	1.55	1.63	1.62	1.54	1.56	1.59	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.5	2.1	2.0	1.5	3.8	3.4	3.1	2.1	NA	NA	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.1	-0.9	-1.0	-1.4	1.6	1.7	1.6	0.4	NA	NA	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	2.5	3.4	3.1	3.6	3.3	4.0	NA
小 売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	347.0	330.6	346.0	367.8	437.3	363.6	316.3	354.9	338.1	353.6	342.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース	2.1	2.9	3.9	3.2	-1.3	3.0	0.6	2.5	3.7	6.2	1.2	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,927.7	1,799.3	1,881.5	1,990.3	2,380.9	1,973.3	1,764.5	1,962.4	1,845.5	1,949.4	1,870.6	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.3	3.4	5.1	4.9	1.4	3.1	2.1	1.5	2.4	5.4	-0.6	NA
物 価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	100.2	100.2	100.6	101	100.8	100.9	100.3	100.6	101	101.5	101.6	102.1
前年同月比(%)	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.7	2.0
[関西]「生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.3	100.2	100.6	101	100.8	100.8	100.3	100.7	101.1	101.6	101.7	102.1
前年同月比(%)	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5	1.9	1.6	1.8	1.5	1.5	1.5	1.8
[関西]「生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	100.5	100.5	100.9	101	100.9	101	101.1	101.4	101.4	101.6	101.8	102.1
前年同月比(%)	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.4	2.4	2.4	1.8	1.8	1.7	1.9
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	8,812	9,836	11,472	10,627	9,065	10,552	NA
前年同月比(%)	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	-11.6	-8.8	-25.1	4.8	27.1	12.5	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	55,898	57,630	63,495	62,569	57,877	66,344	NA
前年同月比(%)	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	11.4	33.9	18.6	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,831	10,193	11,275	10,847	12,157	9,968	10,621	10,158	10,692	9,536	10,998	NA
前年同月比(%)	7.1	-5.9	10.6	-3.8	12.1	-18.0	6.5	-4.4	5.3	-9.8	15.3	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	59,588	60,791	65,723	60,167	63,003	62,929	62,547	61,373	60,302	63,060	65,536	NA
前年同月比(%)	0.3	2.0	8.1	-8.5	4.7	-0.1	-0.6	-1.9	-1.7	4.6	3.9	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	69.7	75.0	71.5	69.5	71.9	73.6	66.8	71.1	80.7	72.6	61.2	76.9
原数値	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7	74.9	75.5	69.0	62.8	71.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	66.6	58.1	61.5	60.7	62.8	59.2	68.7	58.4	60.1	68.0	63.7	68.6
原数値	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7	64.5	62.3	64.9	62.5	69.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	717.8	705.6	716.9	673.7	665.3	687.4	NA
前年同月比(%)	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	-1.9	-1.7	4.4	6.6	7.4	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,079.7	5,326.7	5,494.5	5,633.5	5,870.4	5,788.2	5,717.6	5,900.2	4,844.4	4,799.8	5,044.4	NA
前年同月比(%)	3.1	2.3	2.2	2.1	4.7	5.1	6.0	6.5	5.6	5.1	5.8	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,948.4	2,072.3	2,205.6	2,322.5	2,472.6	2,443.5	2,415.9	2,486.6	1,732.2	1,669.6	1,786.2	NA
前年同月比(%)	3.1	0.3	0.4	0.8	4.2	4.3	6.0	5.1	8.2	5.5	2.2	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8	119.0	464.7	193.2	210.1	192.8
前年同月比(%)	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3	-3.1	52.0	-9.2	-16.2	15.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2,023.1	2,854.1	1,526.0	2,023.5	1,720.5
前年同月比(%)	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5	4.7	-7.7	6.2	2.6
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	34.3	34.8	35.8	36.7	36.3	37.4	39.3	32.4	31.6	32.5	32.5	34.0
暮らし向き(季節調整値)	32.8	33.3	34.4	35.7	34.7	36.7	39.3	29.4	28.6	30.3	31.2	31.7
収入の増え方(季節調整値)	39.2	38.3	39.9	40.3	39.8	41.4	41.2	38.6	38.5	39.8	39.5	40.4
雇用環境(季節調整値)	38.4	39.3	39.7	40.5	41.1	41.9	41.8	37.5	36.6	36.3	35.8	38.7
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	28.4	28.1	28.8	30.0	29.4	29.8	33.8	24.4	23.4	23.3	23.5	25.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	34.9	35.4	35.9	37.2	36.9	37.6	39.7	33.3	32.2	33.6	33.8	34.9
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.3	48.5	49.1	48.0	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7	43.9	42.3	44.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.0	46.8	52.1	48.4	48.0	50.5	48.9	37.7	37.5	39.6	43.3	43.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.7	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	44.0	45.7
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.6	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	45.7	45.8

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 160より引用

【海外経済】

	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	306.2	279.8	291.6	286.5	347.9	37.3	302.0	496.2	345.6	306.0	333.1	223.5
前年同月比(%)	104.2	45.0	75.0	27.7	-4.5	-112.9	-29.0	20.3	111.0	90.4	14.4	-8.9
対アジア(10億円)	269.7	232.2	231.9	195.9	302.6	96.0	179.5	429.8	290.1	333.1	323.5	380.9
前年同月比(%)	-10.3	2.4	39.5	-5.3	-2.1	-	-57.8	16.5	79.3	69.8	28.7	58.1
対中国(10億円)	-10.8	-73.2	-65.4	-102.1	-54.1	-155.1	-143.6	39.5	-76.3	4.6	-46.0	34.0
前年同月比(%)	67.5	-16.5	-36.0	29.4	111.4	-46.1	-	-	-45.0	-	-6.6	-
対ASEAN(10億円)	29.7	43.9	30.9	65.5	37.7	9.0	53.9	54.8	69.3	58.3	54.1	55.1
前年同月比(%)	-42.4	13.0	-39.9	5.5	-58.2	-60.9	-24.7	7.8	152.1	26.8	20.4	17.4
対米国(10億円)	121.8	138.7	140.8	161.0	150.4	45.5	163.9	187.5	144.9	112.2	138.4	79.6
前年同月比(%)	-7.6	-20.2	-16.0	37.9	-12.3	-56.4	4.0	11.7	-7.3	6.1	-24.2	-43.1
対EU(10億円)	5.0	-34.7	13.0	-12.5	-29.0	5.2	9.2	-17.5	25.3	-29.1	1.4	-27.2
前年同月比(%)	-	-28.5	-	1,351.9	-	-	-	79.5	-	30.3	-	-22.1
[関西]輸出(10億円)	1,768.2	1,905.3	1,989.8	1,942.2	2,128.2	1,824.6	1,886.8	2,278.7	2,276.4	2,078.0	2,289.7	2,396.7
前年同月比(%)	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.7	3.7	12.9	23.4	19.1	22.5	24.6
対アジア(10億円)	1,156.3	1,204.3	1,273.5	1,234.9	1,373.3	1,247.3	1,176.5	1,495.6	1,507.3	1,406.0	1,543.1	1,668.0
前年同月比(%)	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9	-0.1	15.3	26.3	27.4	31.4	33.4
対中国(10億円)	429.9	436.5	485.5	462.7	518.7	465.6	389.7	542.9	545.1	530.1	560.4	667.3
前年同月比(%)	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8	18.0	24.4	28.5	33.6	47.8
対ASEAN(10億円)	282.0	311.6	339.2	327.0	331.4	328.4	322.0	372.5	386.9	355.5	393.1	413.3
前年同月比(%)	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.1	2.9	12.9	30.1	23.5	23.3	26.5
対米国(10億円)	250.5	291.2	295.3	292.6	296.0	219.2	286.0	347.8	321.2	301.8	318.6	310.9
前年同月比(%)	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3	9.7	10.6	4.0	0.1	6.9
対EU(10億円)	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7	211.9	223.5	165.7	195.2	188.4
前年同月比(%)	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4	11.6	35.1	2.3	11.2	0.7
実質輸出(日本銀行:2020=100)	107.1	106.3	104.2	108.9	107.7	109.0	105.6	109.8	108.8	110.3	108.1	109.9
前月比(%)	-0.3	-0.7	-2.0	4.5	-1.1	1.2	-3.1	3.9	-0.9	1.4	-2.0	1.6
[関西]輸入(10億円)	1,462.1	1,625.5	1,698.2	1,655.7	1,780.3	1,787.3	1,584.8	1,782.5	1,930.8	1,772.0	1,956.6	2,173.2
前年同月比(%)	-9.0	-0.9	-2.0	4.8	12.0	-2.8	13.7	10.9	14.9	11.9	24.0	29.5
対アジア(10億円)	886.6	972.1	1,041.5	1,039.0	1,070.7	1,151.4	997.0	1,065.8	1,217.2	1,072.9	1,219.6	1,287.1
前年同月比(%)	4.8	3.2	-0.6	8.0	17.6	2.6	32.6	14.9	18.0	18.3	32.1	27.5
対中国(10億円)	440.7	509.7	550.9	564.8	572.8	620.8	533.4	503.4	621.3	525.5	606.4	633.3
前年同月比(%)	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.4	2.5	51.2	4.4	7.7	3.9	29.4	20.0
対ASEAN(10億円)	252.3	267.7	308.3	261.5	293.7	319.3	268.1	317.7	317.6	297.2	339.1	358.2
前年同月比(%)	0.1	4.0	6.6	-0.3	17.3	12.6	11.0	13.8	17.6	22.9	23.7	28.0
対米国(10億円)	128.7	152.6	154.5	131.6	145.6	173.7	122.0	160.3	176.3	189.6	180.2	231.3
前年同月比(%)	-9.2	6.9	12.2	-13.0	7.7	12.2	-11.7	7.5	31.6	2.8	32.9	53.3
対EU(10億円)	176.3	220.8	186.7	202.0	229.4	164.1	177.5	229.5	198.3	194.8	193.8	215.6
前年同月比(%)	-34.4	-0.0	-16.8	21.9	20.1	-8.6	-1.5	14.9	3.0	5.7	-11.2	-2.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	101.1	101.1	99.2	103.4	104.9	101.4	105.8	103.4	104.6	106.4	106.4	108.5
前月比(%)	0.3	0.1	-1.9	4.3	1.5	-3.3	4.3	-2.3	1.2	1.7	0.0	2.0
原油及び粗油 (10億円)	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1	35.3	44.8	56.3	74.3	142.1
前年同月比(%)	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9	-42.0	-7.9	42.5	122.5	337.6
原油及び粗油 (1000KL)	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3	525.0	472.3	449.0	449.0	1,211.1
前年同月比(%)	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5	-35.6	-27.3	-22.5	-13.6	144.3
原油価格(円/KL)	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4	67,296.8	94,830.2	125,272.0	165,566.9	117,329.5
前年同月比(%)	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1	-10.0	26.7	83.9	157.7	79.2
為替レート(月平均:円/1ドル)	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3	158.3	160.7	162.6
前月比(%)	0.7	0.2	2.3	2.5	0.5	0.5	-1.0	2.3	0.4	-0.6	1.5	1.1
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975	773,313	821,894	806,135	703,763	754,609
日本人出国者数(人)	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936	321,631	185,950	214,289	205,817	226,731
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4	50.3	50.0	50.3	49.2
非製造業(%)	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5	50.1	49.4	50.1	50.2	49.0
輸出額(100万ドル)	321,281	328,149	304,916	329,990	357,238	356,570	299,782	321,017	359,155	376,449	412,387	397,852
輸入額(100万ドル)	220,275	239,426	216,917	220,133	245,310	235,960	209,910	270,968	274,560	271,221	286,764	285,353
貿易総額(100万ドル)	541,556	567,575	521,833	550,123	602,547	592,530	509,692	591,985	633,714	647,670	699,151	683,205
貿易収支(100万ドル)	102,329	90,447	87,998	109,858	111,928	120,609	89,871	50,049	84,595	105,229	125,623	112,499
工業生産: 前月比(%)	0.39	0.62	0.17	0.46	0.48	0.26	0.71	0.28	0.05	0.40	0.76	0.11
前年同月比(%)	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30	5.70	4.10	4.50	5.30	4.50
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	0.0	2.8	1.7	0.2	-0.6	1.0	0.6
消費者物価指数: 前年同月比(%)	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3	1.0	1.2	1.2	1.0	0.5
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.8	1.1	1.2	1.1	1.0	0.9
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9	0.5	2.8	3.9	4.1	3.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 160より引用